平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月12日

上場会社名　株式会社 毎日コムネット　　上場取引所　大
コード番号　8908　URL　http://www.maicom.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）伊藤　守
問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）小野田　博幸　TEL 03-5218-8908

定時株主総会開催予定日　平成24年8月23日　配当支払開始予定日　平成24年8月24日
有価証券報告書提出予定日　平成24年8月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年5月期の連結業績（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	9,466	—	660	—	578	—	343	—
23年5月期	5,249	—	554	—	491	—	287	—

（注）包括利益　24年5月期　344百万円　（—%）　23年5月期　285百万円　（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	38.59	—	8.1	5.7	7.0
23年5月期	33.13	—	7.3	4.4	10.6

（参考）持分法投資損益　24年5月期　△5百万円　23年5月期　2百万円

(注)当社は、平成23年5月期より決算期を毎年11月30日から毎年5月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる23年5月期は6ヶ月間の変則決算となっております。このため23年5月期及び24年5月期における連結経営成績の対前期増減率については記載を省略しております。また、23年5月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率については、6ヶ月間の損益に対する数値となっております。
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	9,681	4,416	45.6	490.75
23年5月期	10,753	4,042	37.6	465.16

（参考）自己資本　24年5月期　4,416百万円　23年5月期　4,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	△111	430	△1,370	2,405
23年5月期	1,272	776	△1,064	3,457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	—	—	11.00	11.00	95	33.2	2.4
24年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00	108	31.1	2.5
25年5月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		32.1	

3. 平成25年 5月期の連結業績予想（平成24年 6月 1日～平成25年 5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△7.4	204	10.7	100	7.4	35	△12.7	3.89
通期	9,710	2.6	680	2.9	610	5.5	364	5.9	40.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期	9,000,000 株	23年5月期	9,458,600 株
② 期末自己株式数	24年5月期	― 株	23年5月期	767,885 株
③ 期中平均株式数	24年5月期	8,906,200 株	23年5月期	8,690,727 株

(参考)個別業績の概要

平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	9,013	―	400	―	381	―	233	―
23年5月期	4,849	―	100	―	62	―	38	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	26.16	―
23年5月期	4.46	―

(注)当社は、平成23年5月期より決算期を毎年11月30日から毎年5月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる23年5月期は6ヶ月間の変則決算となっております。このため23年5月期及び24年5月期における個別経営成績の対前期増減率については記載を省略しております。また、23年5月期の1株当たり当期純利益については、6ヶ月間の損益に対する数値となっております。
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	9,110	3,832	42.1	425.82
23年5月期	10,084	3,568	35.4	410.65

(参考) 自己資本 24年5月期 3,832百万円 23年5月期 3,568百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成24年7月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）追加情報 ……15
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（セグメント情報等） ……16
（１株当たり情報） ……18
（重要な後発事象） ……19
４．その他 ……20
（１）役員の異動 ……20

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響を受け低下した企業の生産活動が緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州諸国を発端とする財政問題や急激な円高の進行等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成23年春の大学入学者数は61.2万人と過去最高水準を維持しており、大学生総数は289.3万人(文部科学省「学校基本調査」による)と前年を上回り、過去最高を更新しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において彼等の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、開発部門と学生マンション部門の２部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動支援部門と人材ソリューション部門の２部門からなる「学生生活支援事業」の２事業(セグメント)計４部門で事業展開を図っております。

特に、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産ソリューション事業における学生マンション部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移いたしました。また、開発部門においても、販売用不動産の売却が順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,466,483千円、営業利益は660,794千円、経常利益は578,460千円、当期純利益は343,715千円となりました。

①　売上高

当連結会計年度の売上高は9,466,483千円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

(不動産ソリューション事業)

首都圏における学生賃貸住宅市場は、首都圏進学志向と女子大生比率の高まり、セキュリティ意識の浸透などにより、より安全性・快適性が求められており、学生マンション需要は今後もますます高まるものと予想されます。

開発部門におきましては、この需要の高さを背景に金融機関等との連携によるコンサルティング営業を強化し、個人オーナーのみならず、企業に対しても不動産活用のニーズに応える事業プランを積極的に提案、物件開発に努めました。特に、当社の独自モデルである食事付き寮タイプの学生マンションは需要が高く、留学生確保を進める大学寮のニーズと相まって、大学連携による学生寮開発が進みました。また、当社が不動産を仕入れ学生マンションを建設、法人、個人投資家等へ販売した後にサブリースで運営を受託する独自開発にも注力してまいりました。

その結果、自社保有物件(販売用不動産及び固定資産)においては、当社がサブリース中だった企業保有物件１棟58戸の取得と新規１棟28戸を開発する一方、３棟123戸の売却を行ない、管理戸数は４棟316戸となりました。サブリース物件(当社の家賃保証による一括借上)においては、新規６棟393戸を開発し、売却した３棟123戸を含め、管理戸数は153棟5,697戸となりました。なお、管理受託を含めた総管理戸数は174棟7,321戸(前期末比6.1%増)となりました。

一方、賃貸・管理業務を行う学生マンション部門におきましては、仲介専門子会社「株式会社学生サービスプラザ」の体制強化を継続し、インターネット情報提供の充実、大学との連携強化等により安定した入居者確保を図りました。危惧された東日本大震災後の原発事故等の影響は軽微にとどまり、サブリース物件及び自社物件につきましては昨年に引き続き７年連続入居率100.0%(平成24年４月現在)を達成いたしております。

その結果、不動産ソリューション事業の売上高は7,646,301千円となりました。また、部門別売上高は、開発部門は970,120千円、学生マンション部門は6,676,181千円となりました。

(学生生活支援事業)

学生等を中心顧客とし、合宿・研修関連を主な事業とする課外活動支援部門は、大学別・種目別マーケティングの推進により、新規顧客の開拓、リピーター化の促進に取組むとともに、地域行政等と協力したスポーツ大会等への学生誘致による地域活性化支援にも取組むなど、当社グループの学生顧客ネットワークを活かした収益拡大に注力してまいりました。しかしながら、昨年の東日本大震災により大学等の学事日程が大幅に変更となったためにクラブ・サークルに入部する新入学生の減少傾向が見られ、合宿・研修、スポーツ大会の参加者数に影響を及ぼしました。

一方、学生の「出口」となる就職支援を担う事業分野である人材ソリューション部門は、コミュニケーション力をはじめとした社会人基礎力をもつ課外活動の幹部学生層と企業とのマッチングをコンセプトに事業拡大を図り、合同企業説明会を中心とする新卒採用商品を企画し、企業への販売を展開してまいりました。当期は、新卒関連事業を行う関連会社「株式会社ワークス・ジャパン」に営業機能を全面移管し、販売とセミナー運営を分化することで効率運営を図りましたが、倫理憲章改定により就活開始時期が遅れたため、企業の採用期間が短縮された影響を受けました。

その結果、学生生活支援事業の売上高は1,820,181千円となりました。また、部門別売上高は、課外活動支援部門は1,750,014千円、人材ソリューション部門は70,167千円となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,688,915千円、セグメント利益(営業利益)は914,795千円となりました。また学生生活支援事業の売上総利益は949,620千円、セグメント利益(営業利益)は370,674千円となりました。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用624,675千円を調整し、全社の当連結会計年度の営業利益は660,794千円となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の営業外損益はマイナス82,333千円となり、その結果、当連結会計年度の経常利益は578,460千円となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は343,715千円となりました。これは、特別利益に有形固定資産売却益28,800千円、資産除去債務消滅益17,541千円、特別損失に固定資産除却損3,824千円及び投資有価証券売却損10,830千円を計上したことによるものであります。

その結果、１株当たり当期純利益は38円59銭となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済につきましては、大学生の進学動向をはじめ、学生の住まい、旅行等に関する需要に大きな変動は無いものと予想はしておりますが、東日本大震災や原子力発電所事故の影響を受け低下した企業の生産活動が緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州諸国を発端とする財政問題や急激な円高の進行等により、依然として先行き不透明な状況となっており、引き続き厳しい環境が継続するものと予想されます。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高9,710百万円、営業利益680百万円、経常利益610百万円、当期純利益364百万円を計画し、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産ソリューション事業における学生マンション部門を中心として着実に事業を推し進めてまいります。

また、配当につきましては前年配当に比べ１円増配し、１株当たり13円を計画しております。

※ 当社は平成23年５月期より決算期を毎年11月30日から毎年５月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる23年５月期は６ヶ月間の変則決算となっております。このため平成24年５月期の前年同期比については記載を省略しております。

（２）財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度の資産合計は9,681,956千円となり前連結会計年度に比べ1,071,861千円減少いたしました。この減少の主な要因は、現金及び預金が994,474千円の減少、販売用不動産が売却及び一部固定資産への振替等により831,267千円の減少、繰延税金資産が75,723千円の減少、流動資産その他が223,196千円の増加及び有形固定資産が売却及び販売用不動産からの振替等により574,383千円増加したことによるものであります。

負債合計は5,265,210千円となり前連結会計年度に比べ1,446,057千円減少いたしました。この減少の主な要因は、短期借入金が520,000千円の減少、未払法人税等が107,416千円の減少、社債が354,200千円の減少及び長期借入金(１年内返済予定分を含む)が488,850千円減少したことによるものであります。また、純資産合計は4,416,745千円となり前連結会計年度に比べ374,195千円増加いたしました。この増加の主な要因は、前期の剰余金処分による配当金95,597千円、自己株式の処分125,260千円及び当期純利益343,715千円を計上したことによるものであります。

その結果、１株当たり純資産額は490円75銭となり前連結会計年度に比べ25円59銭増加いたしました。また、自己資本比率は前連結会計年度の37.6%から45.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,051,474千円減少し2,405,646千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は111,511千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益610,149千円、非資金項目である減価償却費88,673千円、たな卸資産の増加による支出212,098千円、その他の資産の増加による支出295,607千円及び法人税等の支払による支出294,342千円によるものであります。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は430,111千円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入558,840千円、投資有価証券の売却による収入32,490千円、有形固定資産の取得による支出108,010千円及び定期預金の純増額による支出57,000千円によるものであります。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1,370,074千円となりました。これは主に自己株式の処分による収入125,260千円、短期借入金の純減額による支出520,000千円、長期借入金の純減額による支出488,850千円、社債の償還による支出354,200千円及び配当金の支払による支出95,670千円によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期		平成23年５月期	平成24年５月期	
	第二四半期末	期末	期末	第二四半期末	期末
自己資本比率(%)	28.2	33.9	37.6	45.9	45.6
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	24.5	25.4	35.7	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	―	1.7	4.0	6.3	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	31.3	23.5	13.4	―

自己資本比率：自己資本（純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分）／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※　株式時価総額は、第二四半期末(期末)株価終値×第二四半期末(期末)発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
※　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成22年11月期(第二四半期末)及び平成24年５月期(期末)のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
　なお、平成23年５月期は、決算期変更の経過期間につき６ヶ月間の変則決算となっており、営業キャッシュ・フロー等の数値についても６ヶ月間のものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。具体的には、配当性向について30%以上を継続的に実施していくことを目標としております。

内部留保金につきましては、フリーキャッシュフローの増大をめざして自己資本の充実を図るとともに、企業体質の一層の強化ならびに今後の新規事業等に効果的に役立てていく方針であります。

なお、当期の期末配当につきましては公表のとおり１株につき12円00銭(連結配当性向31.1%)を予定しております。また、次期の配当につきましても上記基本方針に基づき、連結配当性向30%以上を計画しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは「学生マーケットへの特化」という企業コンセプトのもと、学生等の住まい、旅行、就職といった学生生活において必須であるさまざまな需要を捉え、多様化するニーズに的確に応える商品・サービスを開発、提供することにより、学生等のみならず大学、企業、社会に貢献することを経営目標としております。

不動産ソリューション事業は、不動産の有効活用を求める個人・企業に対し、学生マンションという収益事業をソリューションとして提供しており、これら不動産オーナーの様々なニーズへの対応力と開発ノウハウを高めることでビジネスとしての進化を図ってまいります。また、当社が自ら土地を取得してマンションを建設、入居者募集をしたうえで売却を行う独自の学生マンション開発をも平行して推進することで管理戸数の安定拡大を図り、事業基盤の強化を進めてまいります。

学生生活支援事業においては、学生等にコミュニケーション力をはじめとする“社会人基礎力”を求める企業・社会の要請を背景に、各大学が推し進める課外活動活性化のニーズに応える課外活動支援部門と、企業と新卒学生人材とのマッチングサービスを目指す人材ソリューション部門を連携させ、就職率向上を目指す大学までも含めた新卒採用の課題解決をはかる学生生活支援ソリューションビジネスへと発展させてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、経常利益の成長を第一の目標にしております。中期的には経常利益10億円の目標を掲げております。さらに、株主への利益還元の観点から配当性向について30％以上を安定的かつ継続的に実施していくことを目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

上記基本方針のもと、第一には不動産ソリューション事業を成長の中軸として、引き続き経営資源の集中投資を行います。第二には学生生活支援事業において学生人材育成と企業人事への営業体制強化を図ります。この両面を展開することで学生生活に不可欠なサービスをさらに包括的に提供しうる事業体を構築し、大学経営にも貢献する企業グループへの進化を進めてまいります。

具体的な各事業の基本戦略は次のとおりであります。

① 不動産ソリューション事業

- 安定的な入居者が見込まれるエリアへの開発集中
- 大学との連携による国際学生寮の開発
- 金融機関等との連携強化
- 開発ノウハウの蓄積
- 情報チャンネルの多様化、拡充による募集力の向上
- 入居者である学生等のみならず契約者である保護者サービスの充実

② 学生生活支援事業

- 学生顧客管理の徹底によるリピート率の向上とデータベースの拡充
- 地域行政も巻き込んだ学生等の自己実現の「場」作り
- 新卒採用商品・サービスの拡充と学生人材育成

（４）会社の対処すべき課題

上記につきましては、平成20年11月期決算短信（平成21年１月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

上記決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) http://www.maicom.co.jp/ir/

(大阪証券取引所ホームページ) https://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年５月31日）	当連結会計年度 （平成24年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,914,120	3,919,646
受取手形及び売掛金	25,670	35,293
販売用不動産	1,933,306	1,102,038
貯蔵品	7,993	10,753
繰延税金資産	101,312	25,588
その他	371,380	594,577
貸倒引当金	△273	△237
流動資産合計	7,353,511	5,687,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	307,800	449,611
土地	851,462	1,297,674
リース資産（純額）	389,817	371,336
建設仮勘定	－	7,363
その他（純額）	16,068	13,547
有形固定資産合計	1,565,149	2,139,533
無形固定資産	81,999	89,850
投資その他の資産		
投資有価証券	190,732	145,735
長期貸付金	225,688	205,348
繰延税金資産	2,785	51
差入保証金	989,698	1,020,917
その他	286,698	346,180
貸倒引当金	△52	－
投資その他の資産合計	1,695,552	1,718,232
固定資産合計	3,342,701	3,947,617
繰延資産		
社債発行費	57,604	46,677
繰延資産合計	57,604	46,677
資産合計	10,753,817	9,681,956

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年５月31日）	当連結会計年度 （平成24年５月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,528	142,844
短期借入金	1,520,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	457,600	74,040
1年内償還予定の社債	354,200	354,200
リース債務	33,683	36,775
未払金	109,184	63,543
未払法人税等	200,744	93,327
繰延税金負債	―	4,846
賞与引当金	30,000	57,400
リース資産減損勘定	13,898	―
その他	315,489	339,334
流動負債合計	3,143,329	2,166,312
固定負債		
社債	1,771,000	1,416,800
長期借入金	538,360	433,070
リース債務	418,224	409,703
繰延税金負債	―	2,269
役員退職慰労引当金	181,800	185,460
資産除去債務	17,391	―
長期預り敷金	599,466	651,595
長期リース資産減損勘定	41,696	―
固定負債合計	3,567,939	3,098,898
負債合計	6,711,268	5,265,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	508,820	511,183
利益剰余金	3,075,649	3,141,537
自己株式	△305,126	―
株主資本合計	4,054,410	4,427,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,860	△11,043
その他の包括利益累計額合計	△11,860	△11,043
純資産合計	4,042,549	4,416,745
負債純資産合計	10,753,817	9,681,956

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
売上高	5,249,352	9,466,483
売上原価	3,689,817	6,827,947
売上総利益	1,559,534	2,638,536
販売費及び一般管理費	1,005,167	1,977,741
営業利益	554,367	660,794
営業外収益		
受取利息	3,441	6,735
受取配当金	16	582
持分法による投資利益	2,473	－
経営指導料	－	13,760
その他	2,254	5,031
営業外収益合計	8,185	26,109
営業外費用		
支払利息	53,154	68,481
持分法による投資損失	－	5,494
社債発行費等	17,545	32,926
その他	536	1,540
営業外費用合計	71,236	108,443
経常利益	491,315	578,460
特別利益		
有形固定資産売却益	50,699	28,800
資産除去債務消滅益	－	17,541
特別利益合計	50,699	46,342
特別損失		
固定資産除却損	－	3,824
投資有価証券売却損	－	10,830
減損損失	9,452	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,864	－
特別損失合計	17,316	14,654
税金等調整前当期純利益	524,698	610,149
法人税、住民税及び事業税	198,313	180,858
法人税等調整額	38,488	85,574
法人税等合計	236,802	266,433
少数株主損益調整前当期純利益	287,896	343,715
当期純利益	287,896	343,715

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	287,896	343,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,135	817
その他の包括利益合計	△2,135	817
包括利益	285,760	344,533
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	285,760	344,533
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	775,066	775,066
当期末残高	775,066	775,066
資本剰余金		
当期首残高	508,820	508,820
当期変動額		
自己株式の処分	－	2,363
当期変動額合計	－	2,363
当期末残高	508,820	511,183
利益剰余金		
当期首残高	2,909,423	3,075,649
当期変動額		
剰余金の配当	△121,670	△95,597
当期純利益	287,896	343,715
自己株式の消却	－	△182,229
当期変動額合計	166,225	65,888
当期末残高	3,075,649	3,141,537
自己株式		
当期首残高	△305,105	△305,126
当期変動額		
自己株式の取得	△20	－
自己株式の処分	－	122,897
自己株式の消却	－	182,229
当期変動額合計	△20	305,126
当期末残高	△305,126	－
株主資本合計		
当期首残高	3,888,206	4,054,410
当期変動額		
剰余金の配当	△121,670	△95,597
当期純利益	287,896	343,715
自己株式の取得	△20	－
自己株式の処分	－	125,260
当期変動額合計	166,204	373,378
当期末残高	4,054,410	4,427,788

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,725	△11,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,135	817
当期変動額合計	△2,135	817
当期末残高	△11,860	△11,043
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,725	△11,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,135	817
当期変動額合計	△2,135	817
当期末残高	△11,860	△11,043
純資産合計		
当期首残高	3,878,480	4,042,549
当期変動額		
剰余金の配当	△121,670	△95,597
当期純利益	287,896	343,715
自己株式の取得	△20	－
自己株式の処分	－	125,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,135	817
当期変動額合計	164,068	374,195
当期末残高	4,042,549	4,416,745

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	524,698	610,149
減価償却費	70,573	88,673
減損損失	9,452	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	133	△89
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30,000	27,400
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,000	3,660
受取利息及び受取配当金	△3,457	△7,317
支払利息	53,154	68,481
持分法による投資損益（△は益）	△2,473	5,494
社債発行費等償却	17,545	32,926
投資有価証券売却損益（△は益）	－	10,830
有形固定資産売却損益（△は益）	△50,699	△28,800
固定資産除却損	－	3,824
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,864	－
資産除去債務消滅益	－	△17,541
売上債権の増減額（△は増加）	32,864	△9,570
たな卸資産の増減額（△は増加）	774,202	△212,098
仕入債務の増減額（△は減少）	33,967	25,592
その他の資産の増減額（△は増加）	44,543	△295,607
その他の負債の増減額（△は減少）	136,598	24,954
未払消費税等の増減額（△は減少）	△40,825	△67,614
その他	△139	△258
小計	1,587,005	263,088
利息及び配当金の受取額	3,018	6,160
利息の支払額	△54,197	△67,387
社債発行費等	△10,759	△19,031
法人税等の支払額	△252,914	△294,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272,152	△111,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△980,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	736,000	243,000
有形固定資産の取得による支出	△1,453	△108,010
有形固定資産の売却による収入	934,099	558,840
無形固定資産の取得による支出	△8,346	△14,732
有価証券の償還による収入	100,000	－
投資有価証券の取得による支出	－	△3,000
投資有価証券の売却による収入	－	32,490
貸付けによる支出	△14,218	－
貸付金の回収による収入	10,634	21,523

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	776,716	430,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	20,000	△520,000
長期借入れによる収入	567,500	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,337,935	△888,850
社債の償還による支出	△177,100	△354,200
自己株式の取得による支出	△20	－
自己株式の処分による収入	－	125,260
リース債務の返済による支出	△16,214	△36,613
配当金の支払額	△120,934	△95,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,064,704	△1,370,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	984,164	△1,051,474
現金及び現金同等物の期首残高	2,472,956	3,457,120
現金及び現金同等物の期末残高	3,457,120	2,405,646

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業本部を置き、商品・サービス別の事業部及び関連するグループ会社から構成されており、「不動産ソリューション事業」及び「学生生活支援事業」の２つを報告セグメントとしております。

不動産ソリューション事業は、学生向けマンション開発を中心に行う開発部門と、その運営管理を行う学生マンション部門の２部門で構成されております。また、学生生活支援事業は、スポーツ大会や合宿・研修旅行の企画手配等を行う課外活動支援部門と、新卒採用支援を行う人材ソリューション部門の２部門で構成されております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年12月１日　至　平成23年５月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	不動産ソリューション事業	学生生活支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,695,158	554,193	5,249,352	－	5,249,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	4,695,158	554,193	5,249,352	－	5,249,352
セグメント利益	857,077	1,303	858,381	△304,014	554,367
セグメント資産	5,598,386	234,014	5,832,401	4,921,416	10,753,817
その他項目					
減価償却費	55,318	4,061	59,379	10,925	70,304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,199	－	3,199	21,668	24,867

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△304,014千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額4,921,416千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,668千円は管理部門の設備投資額であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　不動産ソリューション事業の減価償却費には、減価償却引当金繰入額26,205千円が含まれています。

当連結会計年度(自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	不動産ソリューション事業	学生生活支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,646,301	1,820,181	9,466,483	－	9,466,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	7,646,301	1,820,181	9,466,483	－	9,466,483
セグメント利益	914,795	370,674	1,285,469	△624,675	660,794
セグメント資産	5,180,546	216,664	5,397,211	4,284,744	9,681,956
その他項目					
減価償却費	55,323	7,804	63,128	25,008	88,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,113,909	37,895	1,151,804	29,700	1,181,504

(注) １　調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△624,675千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額4,284,744千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,700千円は管理部門の設備投資額であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　不動産ソリューション事業の減価償却費には、減価償却引当金繰入額19,111千円が含まれています。

４　不動産ソリューション事業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、保有目的の変更による販売用不動産から有形固定資産への振替分1,030,485千円が含まれています。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年５月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	
１株当たり純資産額	465.16円	１株当たり純資産額	490.75円
１株当たり当期純利益	33.13円	１株当たり当期純利益	38.59円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年５月31日）	当連結会計年度 （平成24年５月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,042,549	4,416,745
普通株式に係る純資産額(千円)	4,042,549	4,416,745
普通株式の発行済株式数(千株)	9,458	9,000
普通株式の自己株式数(千株)	767	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,690	9,000

３　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
１株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	287,896	343,715
普通株式に係る当期純利益(千円)	287,896	343,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,690	8,906

（重要な後発事象）

1　持分法適用関連会社の借入枠に係る担保提供

持分法適用関連会社である株式会社ワークスジャパンが、新卒関連事業で必要となる資金を確保するため取引銀行と契約した300,000千円の当座貸越契約に関し、平成24年6月1日付で当社定期預金300,000千円の担保提供を行っております。

2　関連会社の設立

国立大学法人東京芸術大学がPFI法に基づき特定事業として選定した東京芸術大学学生寮整備運営事業の優先交渉権者に当社を代表企業とするグループが選定されたため、共同出資によりＴＵＡ学生寮ＰＦＩ株式会社を設立いたしました。

会社の名称	ＴＵＡ学生寮ＰＦＩ株式会社	
事業内容	東京芸術大学学生寮整備運営事業	
資本金	50,000千円	
設立の時期	平成24年６月28日	
出資比率	当社	39.5％
	鹿島建設㈱	38.0％
	㈱ＫＪホールディングス	19.0％
	その他２社	3.5％

４．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。